

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

		事業番号	0145/150705/19/02	事業の種類	4	
年度	19	事務事業名	訪問理・美容事業	作成日	平成21年1月20日	
予算事業名	介護予防・地域支え合い事業		担当部課名	健康福祉課		
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
施策名	高齢者福祉					
根拠法規及び関連法規	老人福祉法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	心身の機能低下のために理容所や美容院に行くことが困難な65歳以上の者のみの世帯で、要介護3相当以上の者とその家族				
	誰(何)を対象として	心身の機能低下のために理容所や美容院に行くことが困難な65歳以上の者のみの世帯で、要介護3相当以上の者とその家族				
	意図(どのような状態にしたいのか)	理・美容師に出張してもらって、整髪する。				

2 事業の概要 Do

実施の概要	理・美容師に出張整髪してもらう為の交通費代を補助する。					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	利用者数	人	1	2	2	2
	延べ利用回数	回	1	8	10	12

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.003	0.004	133.3	0.005	125.0	0.005	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	985,236	748,026	75.9	783,090	104.7	740,632	94.6	
	事業費	3,000	24,000	800.0	30,000	125.0	36,000	120.0	
	合計	988,236	772,026	78.1	813,090	105.3	776,632	95.5	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	988,236	772,026	78.1	813,090	105.3	776,632	95.5	
合計	988,236	772,026	78.1	813,090	105.3	776,632	95.5		

4 評価指標

【有効性】

指標名1	利用者数の増減								
指標説明(式)	利用者数の増減								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	3	3	100.0	3	100.0	2	66.7	
	実績	1	2	200.0	2	100.0			
指標名2	延べ利用回数の増減								
指標説明(式)	延べ利用回数の増減								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
回	目標	18	18	100.0	18	100.0	12	66.7	
	実績	1	8	800.0	10	125.0			

【効率性】

指標名1	1時間で処理する仕事量								
------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標説明(式)		委託料／(2,000時間×主幹以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	500	3,000	600	3,000	100	3,600	120.0	

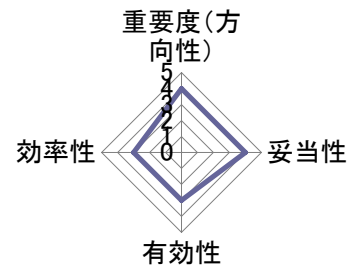
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	要介護者とその家族の自宅での生活を支援する上で整髪の援助を行うことは妥当である。	4	4
	市民ニーズ	対象者が少ないが、当サービスが必要な要介護者及びその家族にとってのニーズは高い。		
有効性	成果目標(改善)達成度	延べ利用回数は微増気味である。	3	3
	市民サービス	介護する家族の心身的な負担の軽減と、要介護者の清潔保持・気分転換について有効である。		
効率性	コストの節減	事業費は横ばい気味である。	3	3
	手段の最適性	利用者利用回数が少なく対象者等の検討を含めた制度改革等の検討の必要がある。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	利用者が少ないため対象条件の見直しの必要がある。 平成17年度より県の補助対象外。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	利用件数がわずかであるが、事業者努力もあり、若干の増加となった。今後対象要件について検討。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

制度の趣旨を鑑み対象者の見直しを検討する。

検討の有無	—
総合指標	20